

	医療分		支援分	
	改定前	改定後	改定前	改定後
所得割額	4.85%	1.9%	1.85%	
資産割額	19.5%	3.0%		
被保険者均等割額	23,000円	22,600円	7,000円	
世帯別平等割額	23,000円 (11,500円)	22,700円 (11,350円)	7,000円 (3,500円)	

()は特定世帯:国民健康保険の被保険者が後期高齢者医療制度に移行したことにより単身世帯となる世帯

万円が13万円に引き上げられます。これらの課税限度額が引き上げられることにより、税率が左表のとおり引き下げられます。また、解雇、倒産等、やむを得ない非自発的な理由及び特定理由離職者に対し、前年の給与所得金額を100分の30に減額して国民健康保険税を算定することが可能になりました。

■ 6月定例会で審議された議案の一覧

○条例の改正

- ④6市職員の育児休業等に関する条例及び市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ⑦市職員の退職手当に関する条例及び市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正
- ⑧公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正
- ⑨火災予防条例の一部改正
- ⑩公共駐車場条例の一部改正
- ⑪国民健康保険税条例の一部改正
- ⑬市議会議員の定数を定める条例の一部改正

○補正予算

- ⑫平成22年度一般会計補正予算(第1号)
- ⑬平成22年度三谷町財産区特別会計補正予算(第1号)

○専決処分

- ⑭平成22年度三谷町財産区特別会計補正予算(専決第1号)

○その他

- ⑮人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑯市道の路線変更
- ⑰物品の購入(投票系集約化システム機器)
- ⑱物品の購入(事前導入センターシステム機器)
- ⑲物品の購入(集約化対応センターシステム機器)
- ⑳「緑の分権改革」推進事業及びICTふるさと元気事業に係る事務の委託に関する協議
- ㉑訴訟の提起

(○内の数字は議案番号。ただしローマ数字は議員提出議案。
④、⑬は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

●文教委員会での主な質疑

問 課税限度額を引き上げる理由は。また、地方税法施行令の改正の度に引き上げる必要があるのか。

答 昨今の医療費増嵩の中、中低所得者層に負担を強いられる結果となります。相対的に所得のある方に多めの負担をお願いせざるを得ないとの国の判断から施行令の改正が行われたものです。この趣旨を尊重し、施行令に定める額のとおり今後も改正したいと考えています。

■陳情

○私立高校生に対する授業料助成の堅持・拡充を求める陳情書

提出者 愛知私学助成をすすめる会
会長 中川 初枝 氏 ほか2団体
審査結果 聞きおく

○働く者の権利を守り、住民の安全・安心を確保し、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情書

提出者 春の自治体キャラバン実行委員会
代表 樽松 佐一 氏
審査結果 不採択

○夫婦別姓に関する陳情書

提出者 坂田 稔 氏
審査結果 採択

○子ども手当の廃止を求める陳情

提出者 日本の子供の未来を・守る会
愛知支部 安藤 実知子 氏
審査結果 聞きおく

○選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する陳情

提出者 日本の子供の未来を・守る会
愛知支部 安藤 実知子 氏
審査結果 採択

○「蒲郡市私立高校等授業料補助制度」の継続・拡充についての要望

提出者 桜丘学園
理事長 満田 稔 氏 ほか11団体
審査結果 聞きおく

会議録の検索と閲覧

市議会本会議の会議録と常任委員会の会議録をインターネットでご家庭から閲覧・検索することができます。ぜひご利用ください。

○会議録の検索と閲覧

http://www.gijiroku.jp/gikai/c_gamagori/index2.html
※ホームページのアドレスが変わりました。